

第7期末（2024年11月20日）

基準価額	16,451円
純資産総額	776百万円
騰落率	13.3%
分配金	0円

<購入・換金手数料なし>

ニッセイ・インデックス バランスファンド(8資産均等型)

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

交付運用報告書

作成対象期間:2023年11月21日～2024年11月20日

第7期(決算日 2024年11月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド（8資産均等型）」は、このたび第7期の決算を行いました。

当ファンドは、投資対象の異なる8つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券およびリート（不動産投資信託）市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】 上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

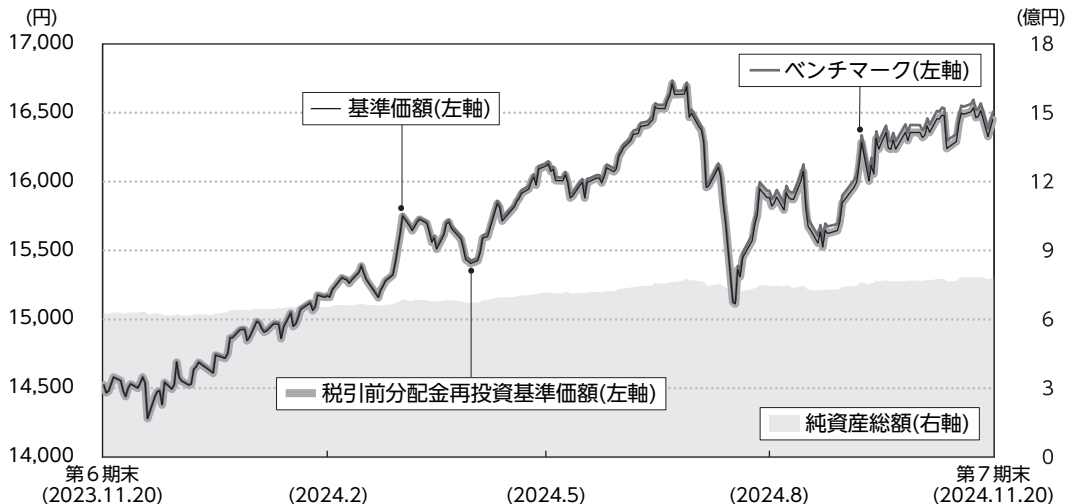
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2023年11月21日～2024年11月20日

基準価額等の推移



第7期首	14,522円	既払分配金	0円
第7期末	16,451円	騰落率（分配金再投資ベース）	13.3%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下、円換算ベース）、東証REIT指数（配当込み）、S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）を8分の1ずつ組み合わせて合成したもので、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は国内外の株式市場上昇と為替市場における米ドル高円安を受け、上昇しました。

期初から2024年7月中旬にかけて米国のインフレ鈍化や利下げへの期待感の高まり、堅調な企業業績などを背景に国内外で株価が上昇したことから基準価額は上昇しました。7月中旬から8月上旬にかけて、市場予想を上回る日銀の利上げ姿勢や米経済のソフトランディング（軟着陸）への期待感の後退などから国内外で株価が急落し基準価額も下落しましたが、内田日銀副総裁の金融引き締めに慎重な発言を受けて再び円安になると国内株価が反発し上昇しました。10月以降は堅調な米景気や為替市場における円安傾向が国内外の株式市場の下支えとなり、前期末を上回る水準で当期末を迎えました。

組入マザーファンド	基本投資割合	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	8分の1	12.6%	16.4%
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	8分の1	12.9	32.5
ニッセイ新興国株式インデックスマザーファンド	8分の1	12.3	18.3
ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド	8分の1	12.2	△ 2.2
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	8分の1	12.5	8.0
ニッセイ新興国債券インデックスマザーファンド	8分の1	12.5	11.4
ニッセイＪ－ＲＥＩＴインデックスマザーファンド	8分の1	12.4	△ 4.0
ニッセイ先進国リートインデックスマザーファンド	8分の1	12.7	28.9

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1 万口当たりの費用明細

項目	第 7 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	27円	0.175%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は15,647円です。
(投信会社)	(12)	(0.076)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(12)	(0.077)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.005	
(株式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	1	0.005	
(株式)	(0)	(0.003)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	7	0.043	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.034)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.008)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	36	0.228	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

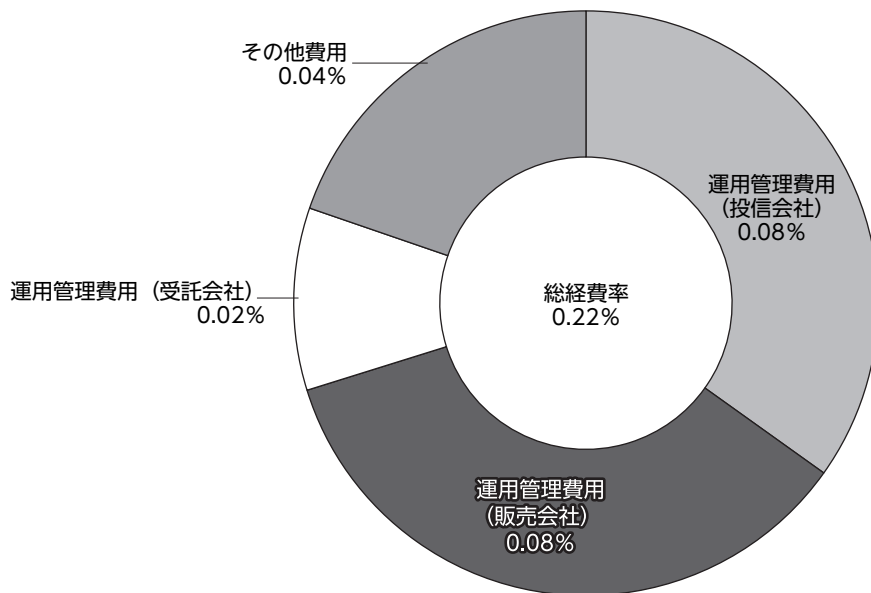
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.22%**です。



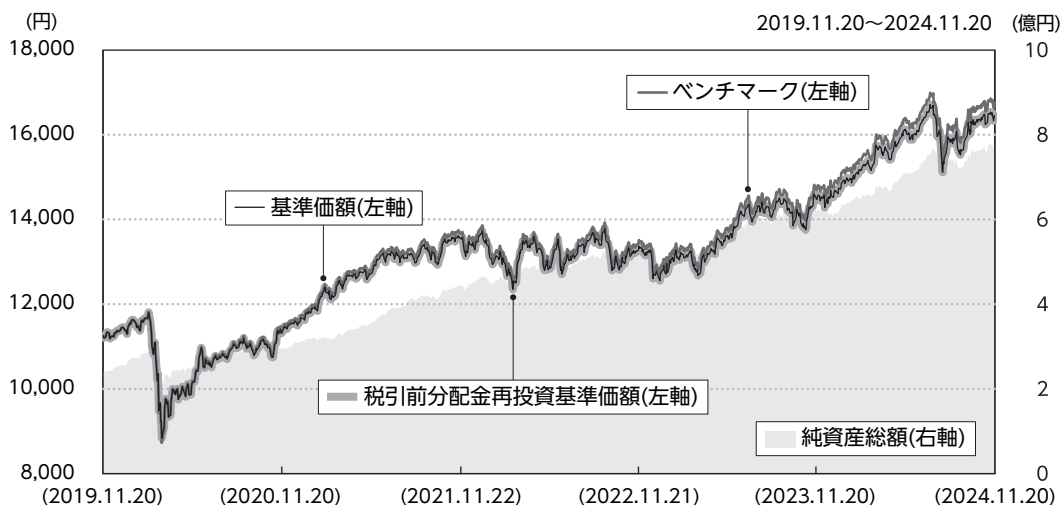
（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注３）各比率は年率換算した値です。

（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2019年11月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは2019年11月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

決算日		2019年 11月20日	2020年 11月20日	2021年 11月22日	2022年 11月21日	2023年 11月20日	2024年 11月20日
基準価額（分配落）	(円)	11,250	11,316	13,536	13,282	14,522	16,451
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	0.6	19.6	△1.9	9.3	13.3
ベンチマーク騰落率	(%)	—	1.2	20.1	△1.7	9.8	13.7
純資産総額	(百万円)	240	292	442	517	621	776

投資環境

■国内株式市況

国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、日銀の金融政策修正への思惑等を背景に株価は軟調に推移しましたが、2023年12月以降は米長期金利のピークアウトや日本企業における2023年度7－9月期決算が総じて良好な内容であったことが好感され上昇に転じました。年明け以降は米金利の上昇による円安の進行、さらに海外投資家の買いや新しい少額投資非課税制度（NISA）に伴う資金流入により日経平均株価がバブル期から約34年ぶりに史上最高値を更新するなど、株価は大幅に上昇しました。その後は中東における地政学リスクの高まりや米国における利下げ観測の後退などにより株価は下落する場面もありましたが、2024年4月下旬以降は国内企業の積極的な株主還元姿勢や史上最高値を更新した米国株の上昇を背景におおむね上昇しました。

6月中旬以降は米国のインフレ継続懸念が後退したことによる米金利の低下と米ハイテク銘柄の株高が追い風となって上昇し、7月11日に日経平均株価は史上最高値を更新しました。7月下旬以降は米国の景気後退懸念と日銀の追加利上げ観測の高まりによる急速な円高などから株価は大幅に下落したものの、内田日銀副総裁による金融引き締めに慎重な発言を受けて再び円安になると上昇しました。10月以降は為替市場における円安傾向が下支えとなったものの、衆院選の結果を受けた景気刺激的な経済政策への思惑が交錯して株価は上下する展開となりましたが、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

■先進国株式市況

外国株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

2023年12月に公表された米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の要旨が金融引き締めに慎重な姿勢であったことや、過度な金融引き締め長期化への警戒感が和らいだことなどから、年末にかけて株価は上昇しました。

年明け以降は米早期利下げ観測の後退により金利が上昇したことや中東における地政学リスクの高まりから株価は下落する場面があったものの、市場予想を上回る決算を発表した大型ハイテク株が堅調に推移したことなどから、2024年4月末にかけておおむね上昇しました。5月から6月にかけては米消費者物価指数（CPI）の伸び率鈍化などを受けて長期金利が低下したことが好感され米国株式市場が上昇した一方、欧州の株式市場は欧州主要国における政治の不透明感が警戒され下落する場面がありました。7月中旬から8月上旬にかけては米大統領選を巡る混乱や米政府による対中半導体輸出規制の強化懸念、米景気の先行き懸念が高まり株価は下落しましたが、9月から10月にかけては米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）による利下げ実施等を受けて上昇しました。

その後は米大統領選やFOMCでの利下げの動向などを背景に市場のボラティリティ（価格変動性）が高まる場面があったものの、前期末と比較すると株価は上昇して当期末を迎えました。

■新興国株式市況

新興国株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、米長期金利の低下見通しを背景に上昇して始まったものの、その後は中国経済の健全性を巡る懸念や堅調な米国労働市場を受けた利下げ観測の後退を背景に株価は一進一退の展開となりました。2024年2月から6月にかけては中国の景気刺激策や米半導体企業的好決算が好感され株価は上昇基調となりました。7月から9月にかけては中国や米国における経済成長減速の懸念等から下落する場面もありましたが、FRBの利下げや中国当局の追加的な金融緩和と不動産・株式市場に対する一連の支援策への期待感を背景に株価は反発しました。10月以降は中国における政策の不透明性や中東情勢の悪化懸念、米国の堅調な雇用統計を受けた大幅利下げ観測の後退による投資家のリスク回避姿勢の高まりから株価は下落基調に転じて当期末を迎えました。

■国内債券市況

当期の10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、日銀のマイナス金利解除時期への思惑などから金利は上下しつつも低下基調となりました。2024年1月前半には能登半島地震の発生からマイナス金利解除の先送り観測が強まり金利は低下しましたが、その後は米金利の上昇を受けて上昇に転じ、1月下旬には植田日銀総裁の会見などから早期のマイナス金利解除観測が強まったことを背景に急上昇しました。3月には日銀金融政策決定会合においてマイナス金利が解除されたものの、日銀の緩和的な金融政策継続の姿勢が示され金利は低下に転じました。4月以降は植田日銀総裁の追加利上げに前向きな発言を受けて金利は上昇基調となりました。

6月には海外金利の低下などから低下圧力が強まる場面もありましたが、為替が円安基調を強める中、金利は上昇傾向となりました。その後、金利はもみ合い推移となりましたが、7月末の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことをきっかけに急激な円高と株式市場の下落が進行し、8月上旬には急低下しました。9月に入ると米経済指標の不振から米利下げ観測が高まり国内金利も低下しましたが、10月以降は堅調な米雇用統計を受けて米金利が上昇したことや衆院選における与党の過半数割れから財政拡張への警戒感が強まったことなどから上昇基調となり、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

■先進国債券市況

当期の米国10年国債金利は、期初から2023年12月末にかけて軟調な米経済指標やFOMCで政策金利の見通しが下方修正されたことを受けて低下しましたが、その後は雇用統計等の米経済指標が堅調となったことで利下げ観測が後退し上昇基調に転じました。2024年5月には米CPIの伸びが鈍化したことや米サプライマネジメント協会（ISM）非製造業景況感指数が軟調であったこと、7月のFOMCで将来の利下げへの可能性が示唆されたことなどから金利は再び低下基調となりました。10月以降は米大統領選でトランプ氏が勝利するとの見方が強まったことで財政拡張や関税引き上げに伴う物価上昇への懸念が高まったことから金利は上昇し、結局、期を通じて見ると期初と同程度の水準で当期末を迎えました。

当期のドイツ10年国債金利は、期初から2023年12月末にかけてユーロ圏消費者物価指数（HICP）が市場予想を下回ったことから早期利下げ観測が高まり低下しましたが、その後はユーロ圏主要国の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったことから景気の底堅さが意識され上昇基調となりました。2024年6月以降は欧州議会選において極右政党が議席数を伸ばしたことで投資家のリスク回避姿勢が強まったことや欧州域内の経済指標が鈍化したことなどから再び低下基調となりました。10月以降はHICPが上昇したことや米国金利が上昇したことなどからドイツ金利も上昇に転じ、結局、期を通じて見るとやや低下して当期末を迎えました。

■新興国債券市況

新興国債券市場は期を通じて見ると米ドル建て新興国債券金利が低下（債券価格は上昇）したことから上昇しました。

期初から2023年12月下旬にかけては、軟調な米経済指標やFOMCで政策金利の見通しが下方修正されたことを受けて米金利が低下し新興国債券金利も大きく低下しましたが、その後は米経済指標が堅調となったことで上昇に転じました。2024年5月以降は米経済指標の鈍化が続きFOMCでの利下げ観測が高まったことで米金利は低下基調を強め、新興国債券金利も再度大きく低下しました。10月以降は米大統領選に向けてトランプ氏の優位が伝わると、財政拡張や関税引き上げに伴う物価上昇への懸念が高まり米金利が上昇したことで新興国債券金利も上昇に転じましたが、結局、新興国債券金利は期を通じて見ると低下して当期末を迎えました。

■為替市況

当期の米ドル／円レートは、期初から2023年12月末にかけて日本の財務省による為替介入への警戒感や日銀のマイナス金利解除期待が高まったことで下落しましたが、年明け以降は能登半島地震により日銀のマイナス金利解除期待が後退したことや堅調な米経済指標を背景にＦＲＢの早期利下げ観測が後退したことを受けて米ドル高円安に転じました。2024年５月には日本の財務省による為替介入とみられる動きにより米ドル安円高に振れる場面があったものの、堅調な米経済指標が続いたことや日銀の利上げ観測・ＦＲＢの利下げ観測がそれぞれ後退したことなどから米ドル高円安基調となりました。7月中旬には日本の財務省による円買いの為替介入とみられる動きがあったことや米経済指標が弱含んだことなどから、大きく米ドル安円高に転じました。9月下旬以降は自民党総裁選で石破氏が勝利し10月の衆院選で連立与党が過半数の議席数を確保できなかったことで政治の不透明感が高まったこと、さらに米大統領選でトランプ氏優位との見方が強まったことから財政拡張や関税引き上げに伴う物価上昇への懸念が高まったことから再び米ドル高円安となり、結局、期を通じて見ると米ドル高円安で当期末を迎えました。

当期のユーロ／円レートは、期初から2023年12月末にかけて日銀のマイナス金利解除期待が高まったことで下落しましたが、年明け以降は能登半島地震により日銀のマイナス金利解除期待が後退したことやユーロ圏主要国のPMIが市場予想を上回ったことからユーロ高円安に転じました。その後も日銀の追加利上げ観測が後退する一方で欧州域内の経済指標が堅調であったことからユーロ高円安基調が続きましたが、7月中旬には日本の財務省による円買いの為替介入とみられる動きがあったことや米経済指標が弱含んだことなどから大きくユーロ安円高となりました。9月下旬以降は自民党総裁選で石破氏が勝利し10月の衆院選で連立与党が過半数の議席数を確保できなかったことで政治の不透明感が高まったこと、さらにユーロ圏実質域内総生産（GDP）が市場予想を上回るなど欧州域内の経済指標が堅調であったことなどから再びユーロ高円安推移となり、結局、期を通じて見ると期初と同程度の水準で当期末を迎えました。

■Ｊリート市況

1月下旬以降、日銀金融政策決定会合におけるマイナス金利解除観測の高まりから、金利上昇が過度に懸念されＪリート市場は大幅に下落しました。その後、3月中旬以降は日銀金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、ＹＣＣ）の撤廃が発表され、金利上昇に対する悪材料の一つが消化されたことにより上昇しました。5月中旬から下旬にかけて、国内長期金利が上昇したことや公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化を受けて下落しましたが、その後は横ばい推移しました。8月上旬には円高に伴う投資家のリスク回避姿勢の高まりを受けて、Ｊリート市場も一時下落しましたが、株式市場と比較して相対的な割安感やディフェンシブ性が着目されたことでその後は急上昇しました。しかし、当期末にかけて日銀の追加利上げへの警戒感の高まりを受けた金利上昇リスクが意識されたことで、前期末と比較すると下落して当期末を迎えました。

■先進国リート市況

先進国リート市場は期を通じて見ると大きく上昇しました。

期初以降、米長期金利が低下したことで借り入れコストの低減により業績回復の恩恵を受けるとの見方が広がったことなどからリート市場は上昇して始まったものの、年明けから2024年4月中旬にかけては米地銀ニューヨーク・コミュニティ・バンコプ（ＮＹＣＢ）の損失懸念が表面化し地銀の経営不安が報じられたことや、中東における地政学リスクの高まりなどが嫌気され下落しました。しかし、9月中旬にかけては発表された米雇用統計が労働需給の緩和を示したことや米消費者物価指数（ＣＰＩ）が市場予想以上に減速したことなどからＦＲＢの利下げ観測が高まりリート市場は大きく上昇しました。当期末にかけては米大統領選を控え財政リスクの高まりが意識された結果、米長期金利の上昇が続いたことからリート市場は軟調な展開となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

投資対象の異なる8つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券およびリート市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

■各マザーファンド

＜ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド＞

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

＜ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド＞

日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークであるM S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

＜ニッセイ新興国株式インデックスマザーファンド＞

新興国の株式等（D R（預託証券）を含みます）に投資することにより、ベンチマークであるM S C I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

＜ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド＞

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークであるN O M U R A－B P I 総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

＜ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド＞

日本を除く主要国の国債に投資することにより、ベンチマークであるF T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

＜ニッセイ新興国債券インデックスマザーファンド＞

新興国の米ドル建て公社債に投資することにより、ベンチマークであるJ P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

＜ニッセイJ－R E I Tインデックスマザーファンド＞

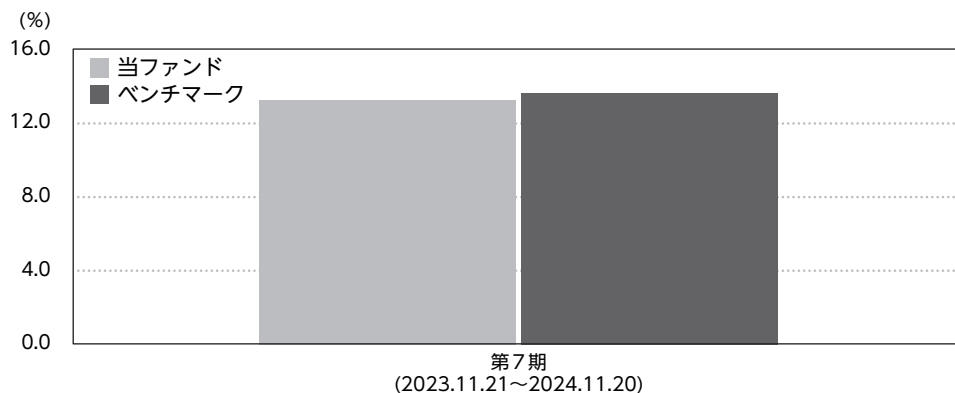
国内の金融商品取引所に上場しているJリートに投資することにより、ベンチマークである東証R E I T指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

＜ニッセイ先進国リートインデックスマザーファンド＞

各国の金融商品取引所に上場している日本を除く先進国のリートに投資することにより、ベンチマークであるS & P 先進国R E I Tインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

* ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+13.3%となり、ベンチマーク騰落率（+13.7%）におおむね連動しました。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年11月21日~2024年11月20日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,450円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

投資対象の異なる8つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券およびリート市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

■各マザーファンド

＜ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド＞

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

＜ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド＞

日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

＜ニッセイ新興国株式インデックスマザーファンド＞

新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

＜ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド＞

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

＜ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド＞

日本を除く主要国の国債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

＜ニッセイ新興国債券インデックスマザーファンド＞

新興国の米ドル建て公社債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

＜ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド＞

国内の金融商品取引所に上場しているJリートに投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

＜ニッセイ先進国リートインデックスマザーファンド＞

各国の金融商品取引所に上場している日本を除く先進国のリートに投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第7期末 2024年11月20日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	12.6%
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	12.9
ニッセイ新興国株式インデックス マザーファンド	12.3
ニッセイ国内債券パッシブ マザーファンド	12.2
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	12.5
ニッセイ新興国債券インデックス マザーファンド	12.5
ニッセイJ-REITインデックス マザーファンド	12.4
ニッセイ先進国リートインデックス マザーファンド	12.7

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

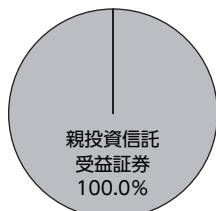
（注2）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

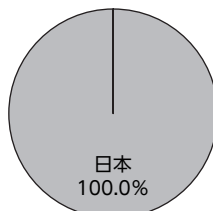
項目	第7期末 2024年11月20日
純資産総額	776,589,167円
受益権総口数	472,068,080口
1万口当たり基準価額	16,451円

（注）当期間中における追加設定元本額は153,830,517円、同解約元本額は109,994,317円です。

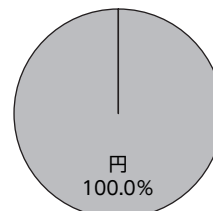
■資産別配分



■国別配分



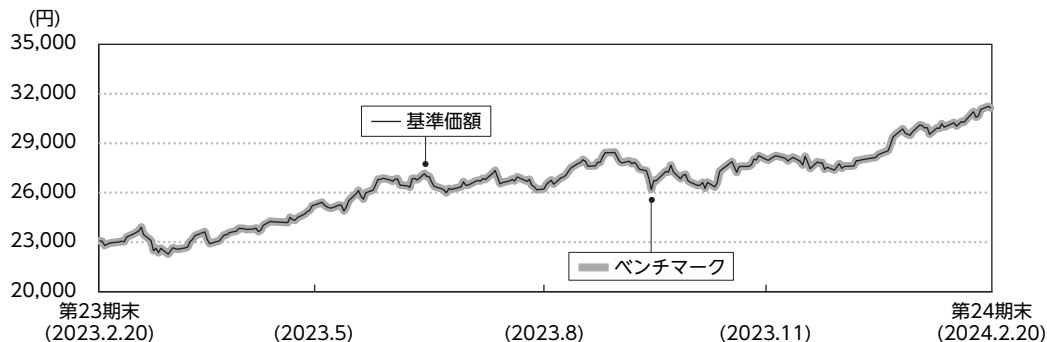
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2024年11月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

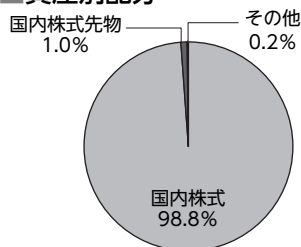
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	5.0%
ソニーグループ	円	2.5
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	2.4
東京エレクトロン	円	1.9
キーエンス	円	1.8
三菱商事	円	1.7
日立製作所	円	1.6
三井住友フィナンシャルグループ	円	1.5
信越化学工業	円	1.5
日本電信電話	円	1.4
組入銘柄数	1,709	

■1万口当たりの費用明細

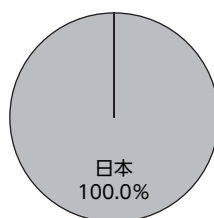
2023.2.21～2024.2.20

項目	金額
売買委託手数料	0円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	0

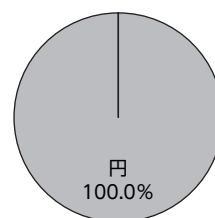
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年2月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ外国株式インデックスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

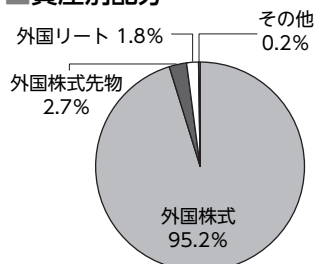
銘柄名	通貨	比率
NVIDIA CORP	米ドル	5.3%
APPLE INC	米ドル	4.9
MICROSOFT CORP	米ドル	4.3
AMAZON.COM INC	米ドル	2.8
S&P 500 EMINI FUTURE 202412 買	米ドル	2.0
META PLATFORMS INC-A	米ドル	1.8
ALPHABET INC-CL A	米ドル	1.5
TESLA, INC.	米ドル	1.4
ALPHABET INC-CL C	米ドル	1.3
BROADCOM INC	米ドル	1.1
組入銘柄数		1,214

■1万口当たりの費用明細

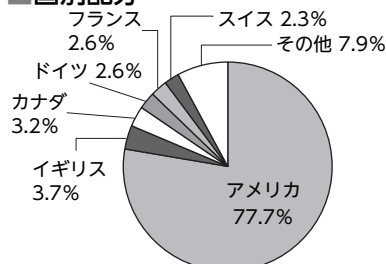
2024.5.21～2024.11.20

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物・オプション) (投資信託証券)	(0) (0)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	3 (3)
(その他)	(0)
合計	4

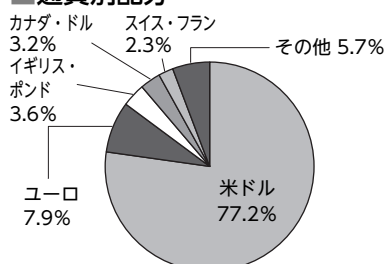
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

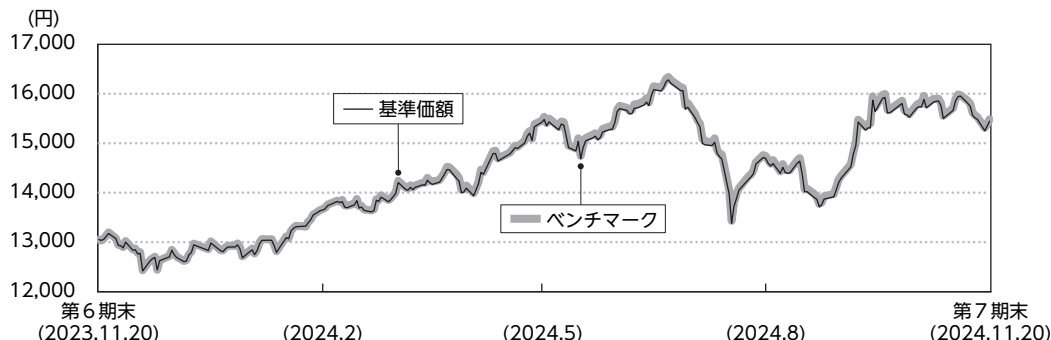
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年11月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ新興国株式インデックスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

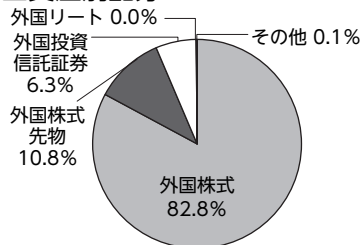
銘柄名	通貨	比率
MINI MSCI EM INDEX FUTURE 202412 買	米ドル	10.8%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾ドル	9.1
TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	4.0
ISHARES MSCI SAUDI ARABIA ETF	米ドル	3.6
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国ウォン	2.2
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港ドル	1.9
MEITUAN-B	香港ドル	1.3
ISHARES MSCI UAE CAPPED ETF	米ドル	1.2
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	インド・ルピー	1.0
HDFC BANK LTD	インド・ルピー	1.0
組入銘柄数	1,013	

■1万口当たりの費用明細

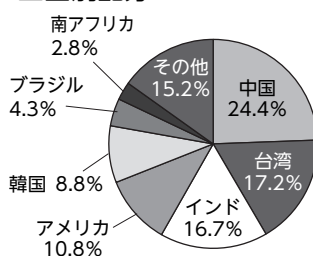
2023.11.21~2024.11.20

項目	金額
売買委託手数料	3円
(株式)	(2)
(先物・オプション)	(1)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	3
(株式)	(3)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	21
(保管費用)	(17)
(その他)	(4)
合計	27

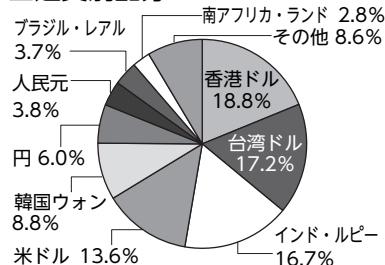
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

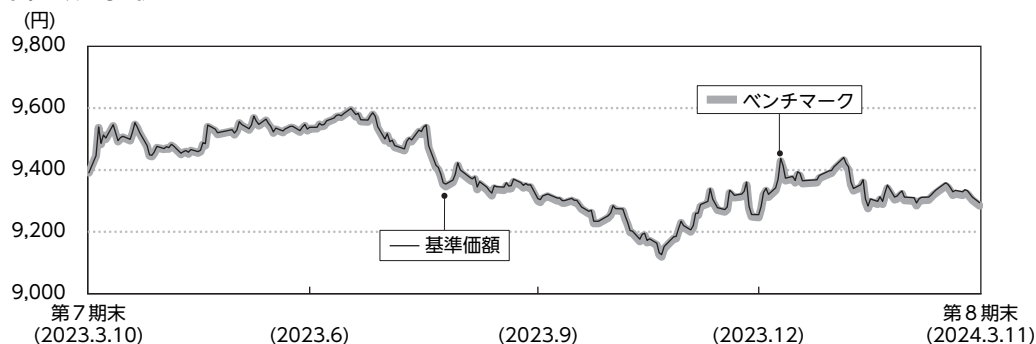
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年11月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内債券パッシブマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

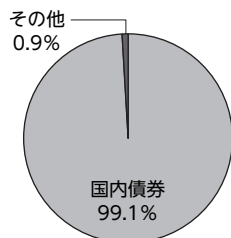
銘柄名	通貨	比率
第372回 利付国債（10年）	円	0.9%
第340回 利付国債（10年）	円	0.9
第341回 利付国債（10年）	円	0.8
第145回 利付国債（5年）	円	0.8
第370回 利付国債（10年）	円	0.8
第149回 利付国債（5年）	円	0.8
第339回 利付国債（10年）	円	0.8
第350回 利付国債（10年）	円	0.8
第369回 利付国債（10年）	円	0.8
第366回 利付国債（10年）	円	0.8
組入銘柄数		357

■1万口当たりの費用明細

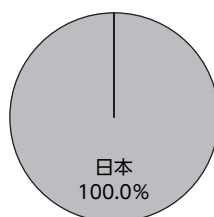
2023.3.11～2024.3.11

項目	金額
その他費用 （その他）	0円 (0)
合計	0

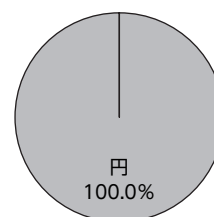
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注1）基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注2）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年3月11日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注3）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ外国債券インデックスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

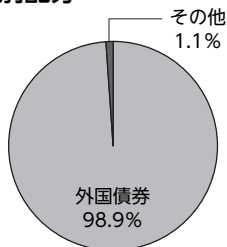
銘柄名	通貨	比率
US TREASURY 1.5% 2026/8/15	米ドル	2.4%
US TREASURY 1.625% 2026/2/15	米ドル	2.3
US TREASURY 1.625% 2026/5/15	米ドル	1.8
US TREASURY 2.625% 2029/2/15	米ドル	1.5
US TREASURY 2.25% 2025/11/15	米ドル	1.4
US TREASURY 2.375% 2029/5/15	米ドル	1.4
US TREASURY 2.375% 2027/5/15	米ドル	1.4
US TREASURY 2.0% 2026/11/15	米ドル	1.3
US TREASURY 1.625% 2029/8/15	米ドル	1.3
US TREASURY 2.25% 2027/2/15	米ドル	1.3
組入銘柄数	866	

■1万口当たりの費用明細

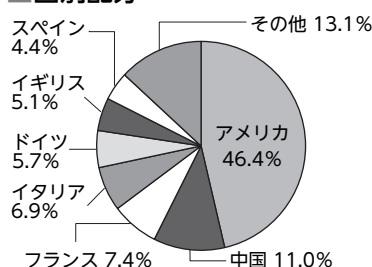
2024.5.21～2024.11.20

項目	金額
その他費用 (保管費用) (その他)	3円 (3) (0)
合計	3

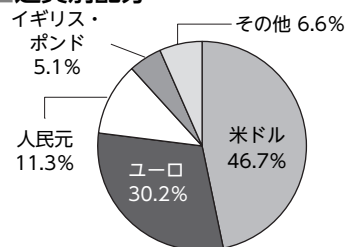
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



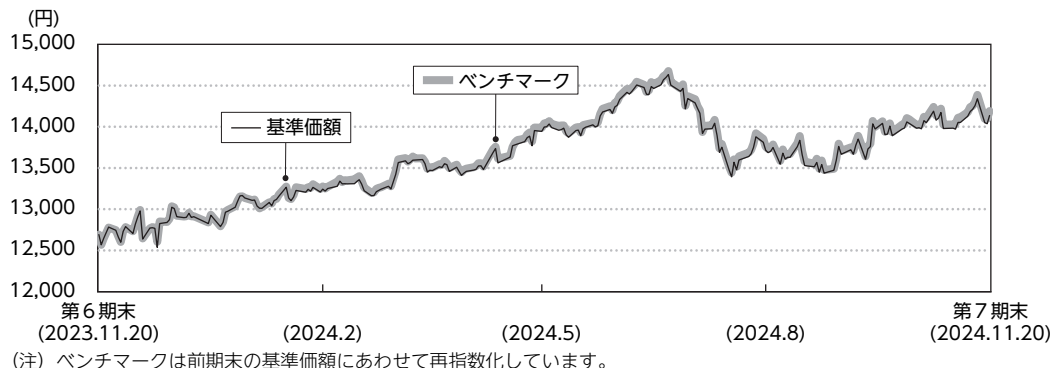
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年11月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ新興国債券インデックスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

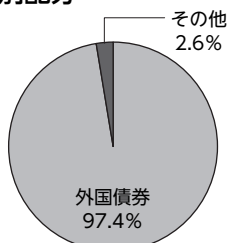
銘柄名	通貨	比率
STATE OF QATAR 4.4% 2050/4/16	米ドル	2.0%
DOMINICAN REPUBLIC 4.875% 2032/9/23	米ドル	1.6
REPUBLIC OF POLAND 5.5% 2054/3/18	米ドル	1.5
REPUBLIC OF POLAND 5.125% 2034/9/18	米ドル	1.4
ABU DHABI GOVT INT'L 3.875% 2050/4/16	米ドル	1.4
REPUBLIC OF PERU 2.783% 2031/1/23	米ドル	1.3
OMAN GOV INTERNTL BOND 6.25% 2031/1/25	米ドル	1.2
REPUBLICA ORIENT URUGUAY 5.75% 2034/10/28	米ドル	1.2
REPUBLIC OF COLOMBIA 8.75% 2053/11/14	米ドル	1.2
HUNGARY 6.125% 2028/5/22	米ドル	1.2
組入銘柄数		123

■1万口当たりの費用明細

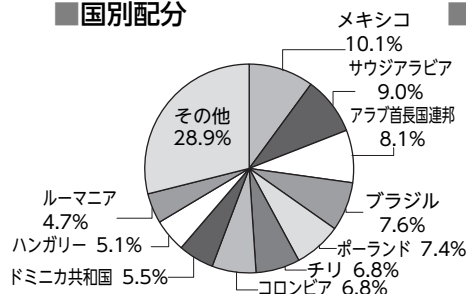
2023.11.21～2024.11.20

項目	金額
その他費用	2円
(保管費用)	(2)
(その他)	(0)
合計	2

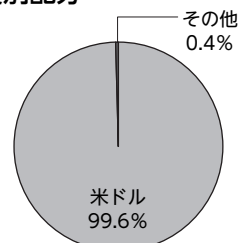
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



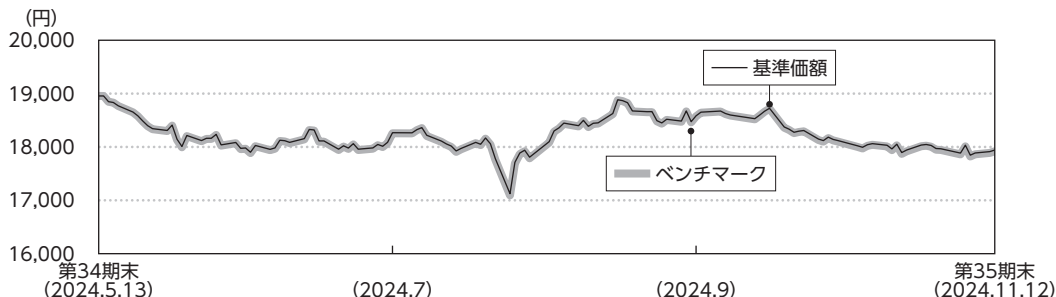
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年11月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイＪ－ＲＥＩＴインデックスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

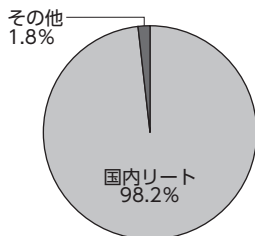
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	円	7.6%
ジャパンリアルエステイト投資法人	円	5.9
日本都市ファンド投資法人	円	4.8
野村不動産マスターファンド投資法人	円	4.6
G L P 投資法人	円	4.4
日本プロロジスリート投資法人	円	4.3
K D X 不動産投資法人	円	4.2
インヴィンシブル投資法人	円	3.6
大和ハウスリート投資法人	円	3.5
オリックス不動産投資法人	円	3.2
組入銘柄数	57	

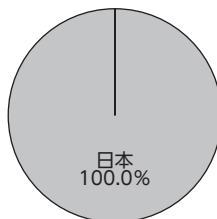
■1万口当たりの費用明細

当期（2024年5月14日～2024年11月12日）における費用はありません。

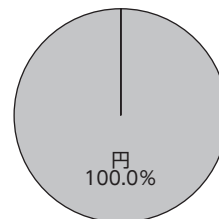
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



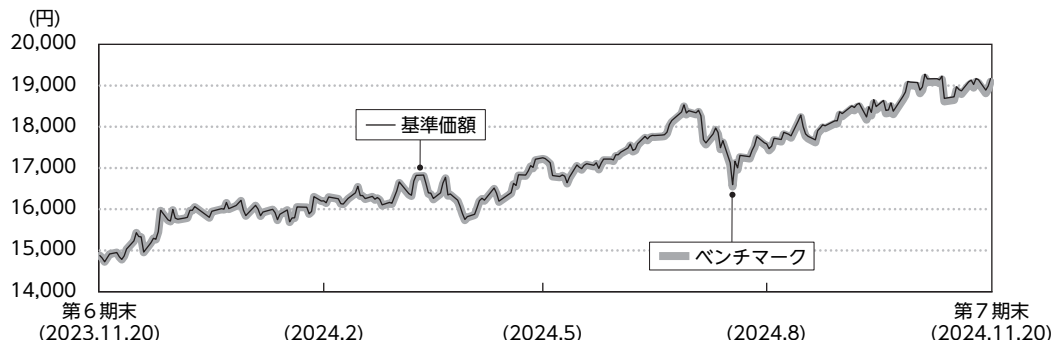
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年11月12日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ先進国リートインデックスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

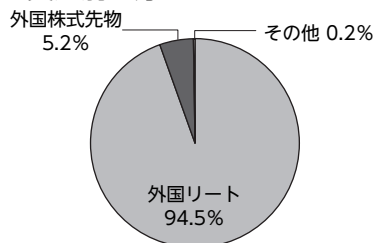
銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	米ドル	6.7%
EQUINIX INC	米ドル	5.5
WELLTOWER INC	米ドル	5.0
DOW JONES U.S. REAL ESTATE INDEX FUTURES 202412 買	米ドル	4.6
DIGITAL REALTY TRUST INC	米ドル	3.6
SIMON PROPERTY GROUP INC	米ドル	3.5
PUBLIC STORAGE	米ドル	3.3
REALTY INCOME CORP	米ドル	3.1
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	2.7
EXTRA SPACE STORAGE INC	米ドル	2.2
組入銘柄数		279

■1万口当たりの費用明細

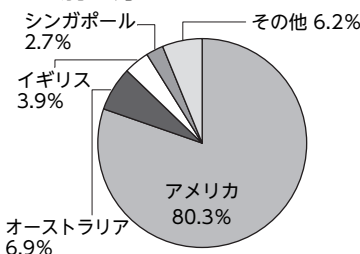
2023.11.21～2024.11.20

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	3円 (0)
(先物・オプション)	(2)
(投資信託証券)	(1)
有価証券取引税 (株式)	2 (0)
(投資信託証券)	(2)
その他費用 (保管費用)	21 (15)
(その他)	(7)
合計	27

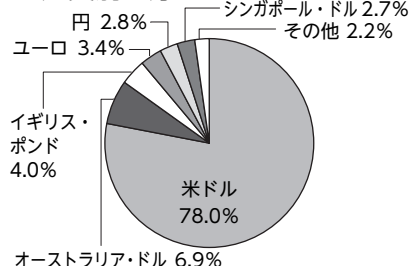
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

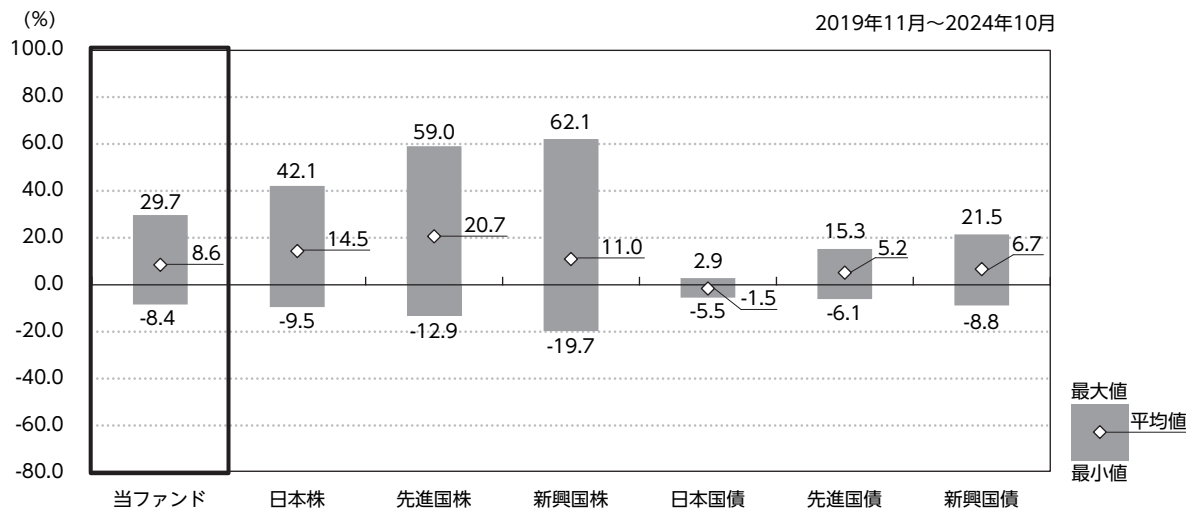
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年11月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

・ＭＳＣＩ コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

ＭＳＣＩ コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

・ＭＳＣＩ エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

ＭＳＣＩ エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 総合

ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

・ＦＴＳＥ 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

ＦＴＳＥ 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

- ・ J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除く B 格以下、円換算ベース）
J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除く B 格以下）は J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（以下「EMB I +」といいます）から格付が B 格以下の債券等を除いたものです。EMB I + は時価総額加重型の米ドル建て新興国債券インデックスであり、インデックスが対象とする新興国によって発行された確定・変動利付債券等やローンを対象としています。J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除く B 格以下）の情報は信頼性が高いとみなす情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。ニッセイアセットマネジメント株式会社は、同インデックスの使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンからの書面による事前の承諾なく同インデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。Copyright ©2016 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。
- ・ 東証 R E I T 指数（配当込み）
東証 R E I T 指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。J P X は、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。J P X は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではありません。J P X は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。J P X は、ニッセイアセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、J P X は当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。
- ・ S & P 先進国 R E I T インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）
S & P 先進国 R E I T インデックス（除く日本）は S & P Dow Jones Indices LLC（「S P D J I」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®および S & P® は Standard & Poor's Financial Services LLC（「S & P」）の登録商標で、Dow Jones® は Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスが S P D J I に、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P またはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、同インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■自社および関連会社の実質保有比率

2024年10月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に以下（※1）の通り保有しています。

また、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に以下（※2）の通り保有しています。

当該実質保有分は、当社および日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

（※1）当社による他のベビーファンドを通じた主要投資対象マザーファンド受益証券の実質保有比率

主要投資対象マザーファンド	他のベビーファンドを通じた 実質保有比率（%）
ニッセイ新興国債券インデックスマザーファンド	16.0

（注）実質保有比率が5%超のマザーファンドを記載しています。

（※2）日本生命保険相互会社による他のベビーファンドを通じた主要投資対象マザーファンド受益証券の実質保有比率

主要投資対象マザーファンド	他のベビーファンドを通じた 実質保有比率（%）
ニッセイ先進国リートインデックスマザーファンド	19.0

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型
信	託	期	間	無期限
運	用	方	針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券およびリート（不動産投資信託）市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
主要運用対象	<購入・換金手数料なし> ニッセイ・インデックス バランスファンド(8資産均等型)		「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ新興国株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド」「ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド」「ニッセイ新興国債券インデックスマザーファンド」「ニッセイＪ－ＲＥＩＴインデックスマザーファンド」「ニッセイ先進国リートインデックスマザーファンド」 受益証券	
	ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド		国内の金融商品取引所上場株式等	
	ニッセイ外国株式 インデックスマザーファンド		日本を除く主要先進国の株式	
	ニッセイ新興国株式 インデックスマザーファンド		新興国の株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます）	
	ニッセイ国内債券 パッシブマザーファンド		国内の公社債	
	ニッセイ外国債券 インデックスマザーファンド		日本を除く主要国の国債	
	ニッセイ新興国債券 インデックスマザーファンド		新興国の米ドル建て公社債	
	ニッセイＪ－ＲＥＩＴ インデックスマザーファンド		国内の金融商品取引所に上場しているＪリート	
	ニッセイ先進国リート インデックスマザーファンド		各国の金融商品取引所に上場している日本を除く先進国のリート	

＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ・インデックスバランスファンド（８資産均等型）

運用方法	＜購入・換金手数料なし＞ ニッセイ・インデックス バランスファンド(8資産均等型)	各マザーファンド受益証券への基本投資割合は、それぞれ信託財産の純資産総額の8分の1ずつとします。
	ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ外国株式 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ新興国株式 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ国内債券 パッシブマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに 限ります。
	ニッセイ外国債券 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得 に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とし ます。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ新興国債券 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得 に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とし ます。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイJ-REIT インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 30%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	ニッセイ先進国リート インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下と します。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託 財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全 額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。